

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

熊本地震対応 社会実装推進報告書
課題名「熊本地震における
「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の実装」

期間 平成 28年 4月～平成 29年 3月

機関名 国立大学法人 新潟大学

実装責任者
氏 名 田村 圭子

1. 目的及び計画内容

熊本地震に発生に対し、JST-RISTEX 研究開発成果実装支援プログラム（平成22年度採択）「首都直下地震に対応できる「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の実装」の成果を活用し、熊本県における生活再建支援業務実施において、本システムを社会実装する。同一県における複数被災自治体が、1つの統一の枠組みの中の効率的な業務の実現を目指し、「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の機能向上を図り、また、生活再建支援業務に関する業務分析・システム設計・人材育成に関する研究や、新テクノロジーを活用した業務負荷軽減法の開発を行い、即効性のある効果を図る。

2. 活動内容（平成28年4月16日から平成29年3月31日）

<概要>

熊本地震に発生に対し、JST-RISTEX 研究開発成果実装支援プログラム（平成22年度採択）「首都直下地震に対応できる「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」』の成果を活用し、熊本県における生活再建支援業務実施において、本システムを社会実装した。熊本県と協働することで、同一県における17の複数被災自治体が本システムを活用し、住家被害認定調査、罹災証明書発行等の業務を通して、被災者台帳を構築した。現在においても、本システムを活用しながら、生活再建支援業務の次のフェーズ「被災者の生活再建支援業務の実施」に取り組んでいる。1つの統一の枠組みの中の効率的な業務の実現を目指し、「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の機能向上を図り、また、生活再建支援業務に関する業務分析・システム設計・人材育成に関する研究や、新テクノロジーを活用した業務負荷軽減法の開発を行い、即効性のある効果を実現し、過去の災害と比較しても、本システム導入後の生活再建支援業務の進捗については、遅滞なく進捗している。

<詳細>

2-1. 体制

実装責任者は、広域災害においてシステムを効果的に実装するため、産官学民からなる「平成28年生活再建支援連携体」を国立研究開発法人防災科学技術研究所と共同で結成し、社会実装をより効果的するための体制を整えた（図1）。連携体は、学としては、新潟大学、国立研究開発法人防災科学技術研究所、静岡大学、官としては先進的に生活再建支援システムの導入を進めてきた「東京都、京都府、新潟県」、民としてはインターリスク総研等8社、さらに日本法制学会等を加えたチーム編成とした。連携体は、熊本県からの正式要請を受け、社会実装のフィールドを得た。連携体メンバーからは、現地への人的物的資源の派遣・提供を得、4月～7月までは集中的に現地で活動（活動拠点：熊本県庁情報企画課）を実施、連携体メ

ンバーを連日15市町村に派遣し、被災自治体における生活再建支援業務の実現の支援活動を実施するとともにシステムの社会実装を行った。8月以降は、被災自治体の要請に対応する形で、人的資源の派遣を実施しており、現在も継続している。

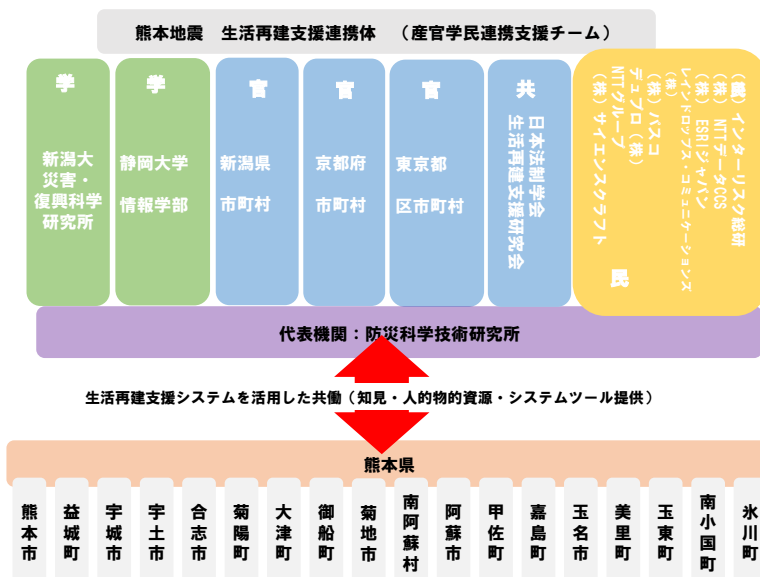


図1. H28熊本地震 生活再建支援連携体

2-2. 導入経緯 (図2)

熊本県においては、生活再建支援業務における災害前の準備状況は、必ずしも十分とはいえなかった。また、災害が広域であったこともあり、業務の立ち上がりの頃は厳しい状況が続いた。2回目の大きなゆれが発生した4月16日には、実装責任者が現地入りし、熊本県に対し、JST-RISTEX 研究開発成果実装支援プログラム(平成22年度採択)「首都直下地震に対応できる「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の実装』の成果と被災自治体にもたらす効果を説明、また、被災地としては最も大きな人口規模を持つ熊本市にも同様の説明を行った。同時に熊本県庁に立ち上がっていた国の現地災害対策本部に対しても理解を得るように調整を実施した。社会実装の目的を「同一県内複数自治体の被災状況の中で、被災者が納得できる県内統一基準による生活再建支援業務の実現(図3)」とした。4月20日には、熊本県が被災市町村に対し、本システムを説明する機会を持ち、15市町村がシステムを活用することを決定した。



図2. 生活再建支援連携体の活動の様子

過去の被災地で実現できなかったこと
「統一基準に基づく生活再建の実現」

• →熊本地震では「全県」で実現を！



図3. システムを活用した熊本縣市町村における統一基準に基づく生活再建支援業務の実現

2-3. 効果検証

本システムの導入効果を罹災証明書の発行状況で検証する。平成19年新潟県中越沖地震においては、本システムのプロトタイプ版を活用し、生活再建支援業務が実

施された。柏崎市の罹災証明書の発行の進捗と複数自治体が被災をした熊本地震における罹災証明書の発行状況を比較すると、はじめのころは立ち上がりが遅かった熊本県市町村においては、その後は、新潟県中越沖地震時の柏崎市1市と比較しても遜色ないペースで発行が進んでいることがわかる（図4）。

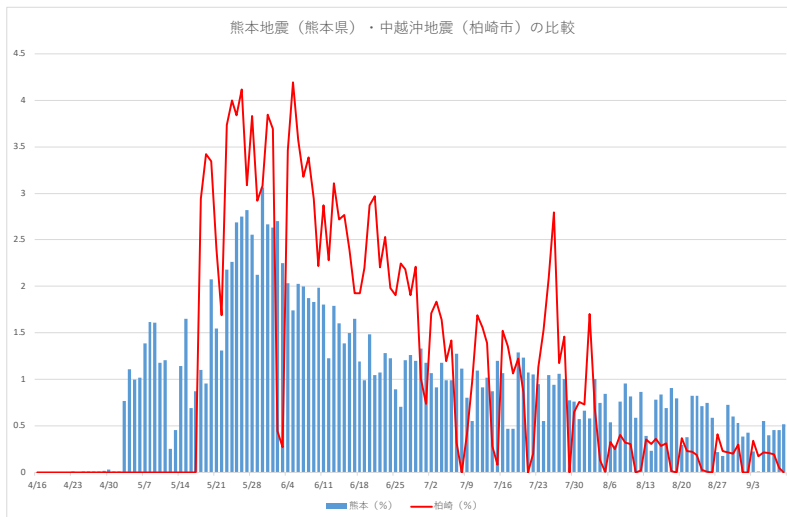


図4. 熊本地震（熊本県）・新潟県中越沖地震（柏崎市）の比較

3. 実装活動の成果、自立的継続の見通し

今回の実装により、発災後の調整によるために、一部市町村に足並みの乱れがあったものの平成29年3月31日には17市町村において本システムが社会実装された。住家被害認定調査、調査結果のデータベース化、罹災証明書の発行に基づく被災者台帳の構築が実現した。現在も、被災者への生活再建支援業務（各種支援メニューの実施、仮設住宅への入居等）が、本システムを活用し、実施されている。平成29年度より、実装責任者を含む生活再建支援連携体は、これまで熊本県と結んでいた支援協定から、個別に市町村ごとと支援協定を結ぶ体制を構築し、より細やかな支援関係を継続し、引き続き本システムの実装検証を実施する予定である。

4. 実装活動への参加者

実装責任者が所属する機関からの参加者について記載してください。

氏名 所属 役職	社会実装への参加内容
新潟大学 危機管理本部危機管理室 教授 田村圭子	研究統括、実装マネジメント
新潟大学 災害・復興科学研究所 所長/教授 福岡浩	災害情報との連携

5. 外部からの協力者

行政、住民、学校、産業、NPO/NGO など外部（実装責任者が所属する機関外）からの協力者を記載してください。

氏名 所属 役職 (又は組織名)	社会実装への協力内容
静岡大学情報学部 講師 井ノ口 宗成	システムツールの機能向上
国立研究開発法人 防災科学技術 研究所 雪氷防災研究センター センター長 上石勲	業務進捗の空間的可視化
熊本県企画振興部交通政策・情報局 情報企画課 情報企画監 島田 政次	実装フィールド関係機関との調整

6. 特許出願

なし

7. その他特記事項

報道機関において注目が集まり、システム導入の目的に係る広報・周知に役立った。

例えば、

- ・ 2016年5月1日、西日本新聞朝刊で『支援漏れ解消の切り札に、被災者台帳導入へ』
- ・ 同年5月8日、NHKニュースで『被災者台帳15市町村が導入』
- ・ 同年5月17日、毎日新聞朝刊で『被災者台帳15市町村導入支援漏れを防止』

等、システム導入にかかる報道として紹介された。